

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

* 淀川鋼 *

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和46年4月 1日

(第69期) 至 昭和46年9月30日

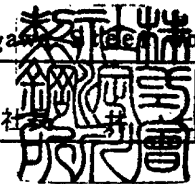
大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和46年12月30日提出

会 社 名 株式会社 淀 川 製 鋼 所

英 訳 名 Yodogawa Steel Works, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 利 行



本店の所在の場所 大阪市東区博労町4丁目30番地

電話番号 大阪(271)大代表1271

連絡者 経理課長代理 森田 敏

もよりの連絡場所 東京都中央区八丁堀4丁目3番1号(東京支社)

電話番号 東京(551)1171

連絡者 会計課長 犬 島 正 一

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1
東 京 "	東京都中央区日本橋兜町1丁目6
広 島 "	広島市銀山町14-18
名古屋 "	名古屋市中区栄3丁目3-17
㈱ 淀川製鋼所東京支社	東京都中央区八丁堀4丁目3番1号

(本書面の枚数 表紙共55枚)

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和10年1月30日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
46.6.1	1,000,000千円	4,000,000千円	株主割当3:1有償

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
120,000,000株	80,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株	普通株式	80,000,000株	50円	大阪(第1)、東京(第1)広島、名古屋(第1)各証券取引所	

4. 株式の状況 (昭和46年9月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数6,125株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0	人 33	人 48	人 136	人 6 (1)	人 12,838	人 13,061
所有株式数(1)	0	株 22,134,269	株 35,712,011	株 18,975,496	株 24,333 (2000)	株 35,294,701	株 80,000,000
発行済株式総数に対する(1)の割合	0	% 27.67	% 4.46	% 23.72	% 0.03 (0.01)	% 44.12	% 100

* 淀川鋼 *

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株 以 上	500 千株 以 上	100 千株 以 上	50 千株 以 上	10 千株 以 上	5 千株 以 上	500 株 以 上	500 株 未 満	合 計
株 主 数 (人)	17	11	51	32	301	1,115	10,082	1,452	13,061
所有株式数 (株)	28,727,072	7,405,383	11,393,931	2,066,325	5,478,824	6,838,750	17,700,500	389,215	80,000,000
株主総数に対する (人) の割合	0.13	0.08	0.39	0.25	2.30	8.54	77.19	11.12	100
発行済株式総数に対する (株) の割合	35.91	9.26	14.24	2.58	6.85	8.55	22.12	0.49	100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	4,333千株	5.42%
株式会社 大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21	4,000	5.00
白洋産業株式会社	大阪市南区末吉橋通2丁目7(第百生命ビル)	2,843	3.55
丸紅飯田株式会社	大阪市東区本町3丁目3番地	2,000	2.50
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	1,600	2.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	1,410	1.76
同和火災海上保険株式会社	大阪市北区神明町61	1,333	1.67
株式会社 トーメン	大阪市東区瓦町2丁目64番地	1,320	1.65
日興証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1丁目5番地	1,312	1.64
浜田正久		1,252	1.57
計		21,403	26.76

5. 1株当たりの配当等の推移

回 次	64期	65期	66期	67期	68期	69期
決 算 年 月	44年3月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月
1株当たり配当額	2円50銭	2円50銭	3 円	3 円	3 円	旧株 2円50銭 新株 1円67銭
1株当たり税引後当期損益	9.96円	12.01円	12.85円	11.70円	10.03円	5.63円
1株当たり純資産額	114.18円	123.56円	133.75円	142.28円	149.13円	127.21円
配 当 性 向	25.1%	20.8%	23.3%	25.6%	29.9%	44.4%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	64期	65期	66期	67期	68期	69期
	決算年月	44年3月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月
	最 高	142円	160円	221円	175円	156円	210円
	最 低	86円	118円	118円	102円	98円	122円
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	130円	174円	178円	210円	198円	163円
	最 低	122円	122円	160円	152円	130円	139円
	売 買 高	千株 2,254	千株 13,662	千株 8,591	千株 16,033	千株 4,766	千株 1,585

- (注) 1. 大阪証券取引所第1部における取引による。
2. 株価は旧株により、売買高は新旧株式合計による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和46年12月30日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	井 上 利 行 (明治40年9月29日生) [住所隠蔽]	昭和9年 京都大学法学部卒 14年 当社入社 17年 // 東京支社長 19年 // 常務取締役 32年 // 専務取締役 37年 // 取締役副社長 42年 // 専務取締役 44年 // 取締役社長	1,100千株
代表取締役 専務取締役	大 森 正 男 (大正5年11月15日生) [住所隠蔽]	昭和15年 当社入社 16年 立命館大学専門部法律科卒 23年 当社東京支社長 37年 // 取締役 40年 // 常務取締役 44年 // 専務取締役	227千株
代表取締役 専務取締役 (建材本部長)	浜 田 正 久 (昭和6年11月7日生) [住所隠蔽]	昭和33年 甲南大学経済学部卒 34年 当社入社 39年 // 社長室管理調査部長 40年 // 企画室開発部長 41年 // 取締役 42年 // 常務取締役 44年 // 専務取締役	1,252千株
常務取締役 (呉工場長)	竹 村 宙 一 (明治45年1月29日生) [住所隠蔽]	昭和10年 早稲田大学政治経済学部卒 18年 当社入社 27年 // 総務部長 37年 // 取締役 44年 // 常務取締役	154千株
常務取締役 (社長室) 営業部 海外事業部 関連事業部 担当	西 居 浩 (大正7年1月1日生) [住所隠蔽]	昭和16年 京都大学経済学部卒 24年 当社入社 40年 N I G I N 取締役工場長 44年 当社営業部長 45年 // 社長室長兼営業部長 46年 // 常務取締役	63千株
常務取締役 (経理部) 購買部 機械計算部 担当	岩 田 秀 一 (大正11年9月24日生) [住所隠蔽]	昭和19年 大阪商大卒 23年 当社入社 38年 // 社長室管理調査部長 39年 // 取締役 46年 // 常務取締役	116千株
取締役	村 田 五 郎 (明治32年4月11日生) [住所隠蔽]	大正12年 東京大学法学部卒 昭和16年 群馬県知事 22年 当社取締役	18千株
取締役	茶 谷 順 次 (明治30年1月2日生) [住所隠蔽]	大正8年 東京高等商業学校卒 昭和13年 安宅産業株式会社取締役 // 当社取締役 21年 南海興業株式会社社長 39年 日本砂鉄鋼業株式会社社長 46年 // 会長	28千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (大阪工場長)	石 毛 千 冬 (明治44年11月23日生) [REDACTED]	昭和 8年 海軍兵学校卒 23年 当社入社 28年 // 呉工場副工場長 30年 // 泉大津工場長 40年 // 取締役	115千株
取締役 (泉大津工場長)	桧 垣 貴 雄 (大正4年8月9日生) [REDACTED]	昭和13年 京都大学工学部卒 24年 当社入社 38年 // 呉工場生産部長 39年 // // 総務部長 40年 // 取締役 42年 // 常務取締役 46年 // 取締役	135千株
取締役 (ロール製造 本部長)	横 田 礼 三 (大正4年10月7日生) [REDACTED]	昭和18年 京都大学工学部卒 23年 当社入社 31年 // 百島工場製造部長 41年 // 取締役	132千株
取締役 (ロール販売 本部長)	松 原 一 夫 (明治40年6月1日生) [REDACTED]	昭和 8年 京都大学法学部卒 21年 当社入社 45年 // ロール販売本部長 46年 // 取締役	42千株
取締役 (建材副本部長)	梅 津 康 二 (大正10年5月26日生) [REDACTED]	昭和19年 神戸商大卒 31年 当社入社 33年 高知県造船株式会社副社長 40年 当社取締役	38千株
取締役 (東京支社長)	滝 本 健 夫 (大正12年5月28日生) [REDACTED]	昭和22年 京都大学法学部卒 22年 当社入社 39年 // 東京支社副支社長 40年 // 取締役	108千株
常任監査役	加 賀 謹 一 郎 (明治35年7月24日生) [REDACTED]	昭和 3年 東京大学経済学部卒 18年 当社入社 20年 // 東京支社長 22年 // 常務取締役 35年 // 常任監査役	439千株
監査役	宇 田 耕 也 (昭和2年2月11日生) [REDACTED]	昭和28年 京都大学工学部卒 31年 白洋汽船株式会社社長(現任) 32年 当社監査役	617千株
計	16名		4,584千株

* 淀川鋼 *

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均給与月額、平均年令、平均勤続年数

(昭和46年9月30日現在)

区 分	総 合 計 又 は 総 平 均		
	男	女	合計又は 平 均
従 業 員 数 (人)	2,052	257	2,309
平 均 給 与 月 額 (円)	85,653	44,497	81,051
平 均 年 令 (才)	32.3	22.5	31.3
平 均 勤 続 年 数 (年)	11.5	2.4	10.5

- (注) 1. 平均給与月額は所得税込支給額である。
2. 平均給与月額には賞与を含んでいない。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 下記物品の製造加工並びに販売。

- ① 冷延鋼板、高級仕上鋼板、磨帯鋼、薄鉄板、亜鉛鉄板、その他各種鋼板
- ② チルドロール、鋳鍛鋼ロール、その他各種ロール
- ③ 特殊鋼・普通鋼々塊及び特殊鋼・普通鋼鋳鍛鋼品
- ④ 珪瑯鉄器、建築珪瑯、耐酸耐熱珪瑯、その他特殊珪瑯
- ⑤ その他鉄鋼製品

2. 建設工事の設計及び請負業。

3. 不動産の売買、賃貸及びこれに附随する事業。

4. 前各号に附帯する一切の業務。

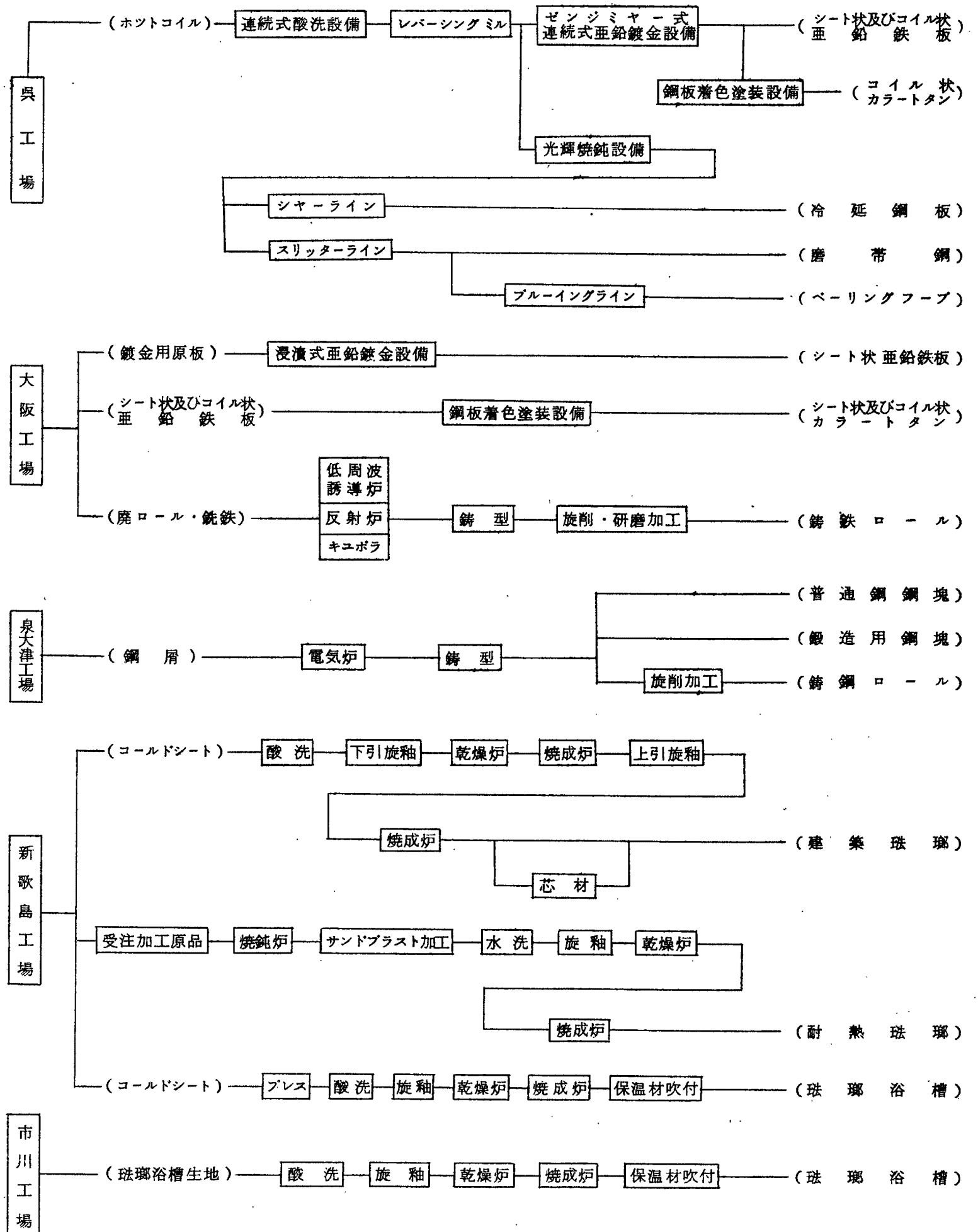
(2) 事業の内容

当社はホットコイルを主原料として鉄鋼製品中内外需要の最も多い亜鉛鉄板、カラートタン、各種新建材、磨帯鋼、コールドシートの生産販売を主体としているが、この外低周波誘導炉及び反射炉にて製鋼、製紙、ゴム用等の鋳鉄ロールを、又、電気炉にて普通鋼鋼塊、鋳鋼ロールを、更に珪瑯工場に於いて建築珪瑯（コドウオール）、珪瑯浴槽、耐熱珪瑯製品をそれぞれ製造販売している。

(a) 品種別売上高比率

部 門 別	品 種 別	製 造 工 場	第 6 8 期	第 6 9 期
			(昭和45.10～46.3)	(昭和46.4～46.9)
圧 延 鋼 板	表 面 処 理 鋼 板	呉工場、大阪工場	4 6. 0 %	4 4. 1 %
	薄 鉄 板	呉 工 場	7. 8	8. 3
	磨 帯 鋼	呉 工 場	9. 1	1 0. 6
新 建 材	ヨドプリント、ヨドスパン 珪 瑯 製 品 ほか	大阪工場、新嘉島工場、市川工場	1 8. 7	1 9. 9
ロ ー ル、鋼 塊	鋳 鉄 ロ ー ル、 鋳 鋼 ロ ー ル、鋼 塊	大阪工場、泉大津工場	1 4. 9	1 5. 1
そ の 他	副産物、受託加工ほか	各工場及び本社	3. 5	2. 0
計			1 0 0. 0	1 0 0. 0

(b) 生産系統図



(3) 事業内容の変更等

昭和46年5月29日定時株主総会に於て、事業の目的として不動産の売買、賃貸及びこれに附随する事業を追加することを承認された。大阪市に於て建設中の新ビルは昭和47年1月竣工、同月より貸ビル業務を開始する予定である。

2. 経営上の重要な契約

(1) 合併会社の設立

- (a) 当社は伊藤忠商事㈱及びフランスC, F, A, O社と共同にてナイセリヤに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し、昭和37年2月ナイセリヤ政府よりPIC(創始産業法)の許可を受けて建設に着工、39年6月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| (1) 商 号 | GALVANIZING INDUSTRIES LTD. (NIGERIA) |
| (2) 所 在 地 | 「ナイセリヤ」連邦ラゴス州 |
| (3) 事 業 目 的 | 亜鉛鉄板波板、平板及びその他の亜鉛鍍金品の生産並びに販売 |
| (4) 資 本 金 | Sts ￡ 300,000 (邦貨約3億円) |

出 資 比 率

当 社	20%
伊 藤 忠 商 事 ㈱	40%
C, F, A, O 社	40%

- (5) そ の 他 当社は当合併会社につき取締役工場長及び技術者を派遣し一切の技術指導を行なっている。

- (b) 当社は川崎製鉄㈱、伊藤忠商事㈱、丸紅飯田㈱、HONG LEONG 社と共同にて、シンガポールに於ける亜鉛鉄板製造事業につき合併会社を設立し、昭和38年8月マラヤ政府よりPIC(創始産業法)の許可を受けて建設に着工、40年6月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| (1) 商 号 | SINGAPORE GALVANIZING INDUSTRIES LTD. |
| (2) 所 在 地 | 「シンガポール」ジュロン工業地 |
| (3) 事 業 目 的 | 亜鉛鉄板波板、平板の生産並びに販売 |
| (4) 資 本 金 | M\$ 1,500,000 (邦貨約1億8千万円) |

出 資 比 率

当 社	20%
川 崎 製 鉄 ㈱	20%
伊 藤 忠 商 事 ㈱	20%
丸 紅 飯 田 ㈱	20%
HONG LEONG 社	20%

* 淀川鋼 *

- (c) 当社は、日商岩井㈱およびタタ製鉄㈱、(TATA IRON AND STEEL COMPANY LIMITED) と共同にて、インドにおける製鉄用ロール等製造事業につき合併会社を設立(昭和43年2月2日)し、建設に着工45年3月より生産を開始した。

当合併会社の内容は次の通りである。

- | | |
|-------------|----------------------------------|
| (1) 商 号 | TATA - YODOGAWA LIMITED (略称TAYO) |
| (2) 所 在 地 | インド、ビハール州、ジャムセッドプール |
| (3) 事 業 目 的 | 製鉄用ロールおよび鋼塊の生産並びに販売 |
| (4) 資 本 金 | インドルピー 25,000,000 (邦貨12億円) |

出 資 比 率

当 社	22.0%
日 商 岩 井 ㈱	4.4%
タ タ 製 鉄 ㈱	37.2%
政府関係金融機関他	36.4%

- (5) そ の 他 当社は合併会社との間に技術援助契約を締結し、技術者を派遣して一切の技術指導を行っている。

- (d) 当社は、伊藤忠商事㈱、TAKI RAWJI. IGNACE MOLEKA と共同にて、コンゴにおける亜鉛鉄板製造事業につき、合併会社を設立(昭和45年12月)し、建設着工、47年1月より生産を開始する予定である。

当合併会社の内容は次の通りである。

- | | |
|-------------|--------------------------------------|
| (1) 商 号 | SOCIETE DE GALVANISATION DE KINSHASA |
| (2) 所 在 地 | コンゴ、キンシャサ市 |
| (3) 事 業 目 的 | 亜鉛鉄板波板、平板の生産並びに販売 |
| (4) 資 本 金 | Zaire 300,000 (邦貨約2億2千万円) |

出 資 比 率

当 社	10%
伊 藤 忠 商 事 ㈱	10%
TAKI RAWJI	40%
IGNACE MOLEKA	40%

(2) 技術援助契約

大阪工場の製紙用スライミングロールの製造に関して西独クスター社との間に次の如き技術援助協定を結んでいる。

- | | |
|--------|-------------------------------|
| 1. 内 容 | 製紙用スライミングロールの製造に関する技術指導を受けること |
| 2. 期 間 | 昭和42年5月より8年間 |
| 3. 対 価 | 技術指導に対し一定の頭金及び販売歩合を支払っている。 |

第3 営業の状況

1. 概 況

昨秋以来の産業界の低迷は当期も尾をひき沈滞を深めながら推移した。鉄鋼界も自主減産措置等市況対策に努め在庫調整も徐々に進んで、期央からは低固めのきざしが見えたが、その矢先のドル・ショックは業界に甚大な衝撃を与えるにいたり、かゝる環境下において当社は新建材部門の拡充、海外事業部門の活用、有利な輸出方式の創出等の企業努力の結果、一応の増収を記録することができた。

2. 生産能力

最近1カ年の主なる設備の生産能力は次の通りである。今期市川工場の珪瑯生産設備の増設に伴い生産能力は増加した。

生産設備の公称生産能力の算出は通産省の指定基準計算方式による。

(単位:トン)

期 間 区 分	昭和46年3月31日現在			昭和46年9月30日現在		
	設 備	稼 動	%	設 備	稼 動	%
薄 鋼 板	25,000	25,000	100	25,000	25,000	100
磨 帯 鋼	5,000	5,000	100	5,000	5,000	100
表面処理鋼板	30,600	30,600	100	30,600	30,600	100
鑄鉄ロール	1,600	900	56	1,600	900	56
鑄鋼品	6,400	6,400	100	7,700	7,700	100
珪瑯製品	250	250	100	550	450	82

(注) 生産能力は設備の公称1日生産量(24時間稼動としての)を1カ月(2.5日稼動)に直したものである。

* 淀川鋼 *

3. 生産実績

(1) 生産金額の実績

最近2事業年度の品種別の生産金額は次の通りである。

(単位：千円)

事業年度 品 種	第68期 (自45.10～至46.3)			第69期 (自46.4～至46.9)		
	合 計	月 平 均	稼働率	合 計	月 平 均	稼働率
薄 鋼 板	4,086,398	681,067	100%	3,456,553	576,092	100%
磨 帯 鋼	1,708,645	284,774	100	1,940,321	323,387	100
表面処理鋼板	10,352,028	1,725,338	100	11,330,560	1,888,427	100
鑄鉄ロール	1,279,862	213,310	56	988,921	164,820	56
鑄 鋼 品	1,926,696	321,117	100	1,972,070	328,678	100
珐瑯製品	834,878	139,146	100	1,057,087	176,181	82
新 建 材	2,012,170	335,361		2,658,460	443,077	
合 計	22,200,677	3,700,113		23,403,972	3,900,662	

(注) 1. 生産金額の単価は売価による。

2. 薄鋼板及び表面処理鋼板の金額には社内消費分の生産を含んでいる。

3. 外注の状況

第68期 支払外注加工費の内、主なものは表面処理鋼板4,837,338千円、新建材12,203,320千円である。

第69期 支払外注加工費の内、主なものは表面処理鋼板4,901,336千円、新建材12,759,500千円である。

* 淀川鋼 *

(2) 主要原材料の入手量、使用量、在庫量

(単位:トン)

期 別 品 名	第 6 8 期 (自 4 5.1 0 ~ 至 4 6. 3)			第 6 9 期 (自 4 6. 4 ~ 至 4 6. 9)		
	入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
ホ ッ ト コ イ ル	172,790	170,454	16,812	180,570	182,429	14,953
亜 鉛	8,889	9,964	1,404	11,790	11,490	1,704
銑 鉄	2,730	2,770	1,522	2,190	1,616	2,096
電 炉 用 ス ク ラ ッ プ	52,040	53,077	3,537	62,268	59,892	5,913

(3) 主要原材料価格の推移

(単位:トン当り円)

事業年度 品 名	昭和 4 6 年 3 月 3 1 日 現 在	昭和 4 6 年 9 月 3 0 日 現 在	摘 要
ホ ッ ト コ イ ル	34,000	34,000	
電 気 亜 鉛	116,000	135,000	
高 炉 銑 鉄	28,500	28,500	
ス ク ラ ッ プ	17,000	12,000	

* 淀川鋼 *

4. 受注状況と生産計画

最近2事業年度の品種別受注高及受注残高は次の通りである。

(1) 受注高及び受注残高

(単位：数量トン金額千円)

期 別 製品名		第68期(45.10~46.3)				第69期(46.4~46.9)			
		受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸 出 向	表面処理鋼板	99208	5883232	57339	3340689	77247	4988738	56947	3815200
	薄 鋼 板	26756	1459193	11496	620784	21381	1090497	6750	364500
	磨 帯 鋼	15262	856697	10417	583352	7891	425024	6928	386943
	新 建 材		1258				11		
	ロール、鋼塊	753	126238	647	104056	323	57571	189	34052
	そ の 他		204374		20389		128144		25619
	小 計	141979	8530992	79899	4669270	106842	6689985	70814	4626314
内 需 向	表面処理鋼板	52151	3385997	1837	124121	55611	3916896	2829	207543
	薄 鋼 板	5001	126011			6917	231573		
	磨 帯 鋼	22467	1293666	3744	225406	24345	1385917	3955	230928
	新 建 材		3444833		349000		3981486		573350
	ロール、鋼塊	45551	2392253	9912	1049556	54667	2553308	6691	880823
	そ の 他	13803	440096			15638	262822		
	小 計	138973	11082856	15493	1748083	157178	12332002	13475	1892644
合 計		280952	19613848	95392	6417353	264020	19021987	84289	6518958
輸出の占める割合			43.4%		72.8%		35.2%		71.0%

(2) 今後の生産計画

(単位：トン)

品 名	4 6.1 0 ~ 4 6.1 2	4 7.1 ~ 4 7.3	計
表 面 処 理 鋼 板	1 1 8,5 0 0	1 1 2,0 0 0	2 3 0,5 0 0
薄 鋼 板	7 4,0 0 0	7 6,5 0 0	1 5 0,5 0 0
磨 帯 鋼	1 8,0 0 0	1 5,5 0 0	3 3,5 0 0
ロ ー ル、 鋼 塊	3 1,7 5 0	3 0,5 5 0	6 2,3 0 0
珐 瑯 製 品	1,4 0 0	1,0 0 0	2,4 0 0

(注) 珐瑯製品については原板使用トン数とする。

5. 販 売 実 績

当社の販売方法は輸出については指定商社、内需については指定問屋（関係会社を含む）を起用しているが、一部内需については需要家に対する直接取引も行っている。諸製品は何れも内外各部門に販売されており、その輸出実績は常に業界の上位を占めている。これら輸出品の主な仕向地は次の通りである。

1. 表面処理鋼板 …… 北米、中南米地域、中近東地域、欧州、アフリカ州、アジア州。
2. 磨 帯 鋼 …… アジア州、中南米地域。
3. ロール …… アジア州、濠州、アフリカ州、北米、中南米地域、中近東地域、欧州。

(1) 販売数量及び金額の実績

(単位：数量トン金額千円)

期 別 製 品 名		第 6 8 期 (自 4 5.1 0.1 ~ 至 4 6.3.3 1)				第 6 9 期 (自 4 6.4.1 ~ 至 4 6.9.3 0)			
		総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
輸 出 向	表面処理鋼板	82001	4776917	13669	796153	77639	4514227	12940	752371
	薄 鉄 板	22667	1266306	3778	211051	26127	1346781	4355	224464
	磨 帯 鋼	6279	356976	1047	59496	11380	621433	1897	103572
	新 建 材		1258		210		11		2
	ロール、鋼塊	751	129917	125	21653	781	127575	130	21263
	そ の 他		170130		28355		122914		20486
	小 計	111698	6701506	18616	1116918	115928	6732941	19321	1122157
内 需 向	表面処理鋼板	52349	3400398	8725	566733	54619	3833474	9104	638913
	薄 鉄 板	5001	126011	833	21001	6917	231573	1153	38596
	磨 帯 鋼	21880	1264941	3647	210824	24134	1380395	4022	230066
	新 建 材		3333823		555637		3757136		626189
	ロール、鋼塊	46178	2522765	7696	420462	57888	2722041	9648	453673
	そ の 他	13803	440096	2301	73350	15638	262822	2606	43804
	小 計	139211	11088032	23202	1848005	159195	12187441	26533	2031240
合 計		250909	17789538	41818	2964923	275123	18920382	45854	3153397
輸出の占める割合			37.7%				35.6%		

(注) 新建材については、個数売りのため屯数表示困難につき、数量は省略した。

* 淀川 鋼 *

(2) 販売価格の推移

(トン当り単価)

月 別 製 品 別	4 6 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
垂 鉛 鉄 板	59,800 円	57,900 円	57,900 円	57,900 円	58,900 円	59,800 円
コ ー ル ド シ ー ト	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000
磨 帯 鋼	60,200	59,800	60,000	59,500	59,200	58,500
カ ラ ー ト タ ン	74,300	73,300	72,400	72,400	73,800	75,300

- (注) 1. 上記は標準サイズの価格である。
2. 販売実績は各種サイズ厚み、及び各等級品を含むので、その平均単価はこの価格と一致しない。

第4 設備の状況

1. 設 備

前掲の事業目的達成の為、当社が有する事業設備は昭和46年9月末現在で本社1、生産工場5、支社1、営業所11、であって、その事業所別の投下資本額、生産品目及び従業員の配置状況、土地建物の状況、主なる生産設備の概要を示せば次の通りである。

(1) 事業所別投下資本額

(昭和46年9月30日現在)(単位:千円)

事業所別 項 目	本 社	呉 工 場	大阪工場	泉大津工場	新歌島工場	市川工場	東京支社	そ の 他	合 計
土 地	375,113	101,139	123,244	17,106	15,856	910,930	511,291	147,201	2,201,881
建 物	171,065	624,526	625,594	189,185	156,983	438,979	140,369	7,925	2,354,626
構 築 物	28,424	54,494	48,771	24,571	13,008	34,249	1,584	509	205,609
機 械 装 置	0	1,420,621	679,328	355,898	137,839	307,154	0	1,576	2,902,416
船 舶	0	295	0	0	0	0	0	0	295
車 輛 運 搬 具	30,563	22,267	4,849	4,463	2,522	11,992	11,543	0	88,199
工 具 器 具 備 品	12,970	58,068	95,326	67,642	9,094	11,232	2,110	0	256,441
合 計	618,135	2,281,411	1,577,112	658,864	335,302	1,714,535	666,897	157,211	8,009,468

(注) 投下資本額は昭和46年9月30日現在に於ける有形固定資産(建設仮勘定を除く)の帳簿価額である

* 淀川鋼 *

(2) 事業所別の生産品目及び従業員配置状況

(昭和46年9月30日現在)

名 称	所 在 地	生産品目又は取扱業務	従業員数
本 社	大阪市東区博労町4丁目30番地	本 社 業 務 全 般	275人
呉 工 場	広島県呉市昭和通6丁目1番地	冷延鋼板、磨帯鋼、亜鉛鉄板、カラートタンの製造	726
大 阪 工 場	大阪市西淀川区百島町51番地	亜鉛鉄板、カラートタン 銑鉄ロールの製造	703
泉 大 津 工 場	大阪府泉大津市西港町18番14号	普 通 鋼 鋼 塊 銑 鋼 ロ ー ル の 製 造	188
新 歌 島 工 場	大阪市西淀川区大野町463番地	建 築 珪 瑯 珪 瑯 浴 槽 の 製 造	125
市 川 工 場	市川市高谷新町5番地	珪 瑯 浴 槽 の 製 造	112
東 京 支 社	東京都中央区八丁堀4丁目3番1号	渉外、販売、販買業務	103
福 岡 営 業 所	福岡市天神2丁目8番49号 富士ビル2階	九州地方販売業務	13
八 幡 営 業 所	北九州市八幡区枝光町1丁目3番地 八幡製鐵ビル 402号	九州地方ロール販売業務	3
広 島 営 業 所	広島市三川町10番13号	中国地方販売業務	9
名 古 屋 営 業 所	名古屋市市中村区米屋町2番地67 大東海ビル704号	中京地方販売業務	12
仙 台 営 業 所	仙台市1番町1丁目1番31号 山口ビル3階	東北地方販売業務	7
北 陸 営 業 所	富山市桜橋通1番18号 住友生命ビル6階	北陸地方販売業務	7
四 国 営 業 所	高知市梅ヶ辻8番10号	四国地方販売業務	8
新 潟 営 業 所	新潟市学校通り2番町5295 新潟県建設会館6階	北越地方販売業務	6
静 岡 営 業 所	静岡市川辺町2丁目5番10号 静岡住宅ビル	東海地方販売業務	4
札 幌 営 業 所	札幌市北一条西7丁目1番地 広井ビル2階	北海道地方販売業務	5
福 山 営 業 所	福山市明治町2番5号	中国地方ロール販売業務	3
合 計			2,309人

(3) 土地、建物の状況

(昭和46年9月30日現在)

事業所別 区 分	土 地		建 物		摘 要
	面積 (㎡)	摘 要	構 造 別	面積 (㎡)	
本 社	9 2 4		鉄 筋 コ ン ク リ ー ト	2,2 9 8	
呉 工 場	7 6,9 2 0		鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 鉄 骨 鉄 板 葺 鉄 骨 煉 瓦 造 〃 木 造 〃 鉄 骨 モ ル タ ル 造 〃	1,0 7 7 4 3,5 2 8 1 0,5 3 4 3 2 8 4 8 0	
大 阪 工 場	1 4 6,4 1 5	内借地 3,3 6 5	鉄 骨 鉄 板 葺 木 造 〃	4 6,3 6 6 5,4 8 4	
泉 大 津 工 場	1 5 0,1 2 3	.	鉄 骨 鉄 板 葺 木 造 〃 鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 〃 木 造 瓦 葺 煉 瓦 造 鉄 板 葺	1 2,3 7 6 5,1 4 0 3 9 8 1 2 0 2	
新 歌 島 工 場	3 7,5 7 9		鉄 骨 鉄 板 葺 コンクリートブロック造	9,7 0 3 1 4 2	
市 川 工 場	2 3 6,7 5 8		鉄 骨 鉄 板 葺 コンクリートブロック造	7,0 2 3 4 9	
東 京 支 社	3 4 2	内借地 2 0 8	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 木 造 瓦 葺	6 4 7 6 6	
社 宅 及 び 寮	1 0 4,0 6 3	内借地 1 3,2 4 6	鉄 筋 コ ン ク リ ー ト 木 造 瓦 葺 外	1 7,5 1 3 3 2,4 4 3	
そ の 他	2 7 0,1 1 3		木 造 鉄 板 葺 外	2 7,8 5 1	
計	1,0 2 3,2 3 7			2 2 3,3 7 0	

* 淀川鋼 *

(4) 主要生産設備

(昭和46年9月30日現在)

生産工場	製品名	主要設備名	様式大要	台数	1ヵ月 生産能力 (トン)	取扱原料	稼動 休止の別
呉工場	冷延鋼板 亜鉛鉄板 カラータン 磨帯鋼	連続式鋼板冷延設備 連続式亜鉛鍍金設備 鋼板着色塗装設備 スリッターライン ブルーイングライン	レバーシニングミル	1	10,000	ホットコイル	稼動
			(コンビネーションミル)	1	15,000	"	"
			2コート2ベーク式	2	14,000	冷延コイル	"
				1	4,200	亜鉛鉄板	"
				6	5,000	冷延コイル	"
				3	4,500	"	"
大阪工場	亜鉛鉄板 カラータン 鋳鉄ロール	浸漬式亜鉛鍍金設備 鋼板着色塗装設備 低周波誘導炉設備 30.25トン反射炉 設備	単ロール式鍍金機	5	8,500	鍍金用原板	4台稼動
			熱風乾燥式	3	3,900	亜鉛鉄板	稼動
			ルツボ型	2	} 1,600	廃ロール、銑鉄	"
			傾斜動揺及び固定式 (微粉炭燃焼式)	2			
泉大津工場	普通鋼塊 鋳鋼ロール	20.8.5トン 電気炉設備	炉蓋旋回式(20トン)	1	7,700	鋼屑	稼動
			天井移行式(8トン)	1			
			密閉式(5トン)	1			
新歌島工場	珐瑯製品	珐瑯製造設備	プレス 深絞り型式 1,000トン (500トン)	1式	550	コールドシート	稼動
			焼成炉 (トンネル型式)	1式	250		
市川工場	珐瑯浴槽	珐瑯浴槽製造設備	焼成炉(トンネル型式)	1式	300	珐瑯浴槽生地	稼動

(注) 生産能力は通産省の指定基準計算方式による。

特に主要生産設備たる呉工場の冷延鋼板製造設備の内訳を記せば次の通りである。

設備名	内 容	台 数	1ヵ月生産能力
連続式鋼板冷延設備	連続式酸洗設備	1	30,000トン
	レバーシニングミル	2	25,000
	連続式亜鉛鍍金設備	2	14,000
	鋼板着色塗装設備	1	4,200
	光輝焼鈍設備	3	10,000
	アツプカットシャーライン	1	} 18,000
	ホールデンシャーライン	3	
磨帯鋼製造設備	スリッターライン	{ 大割 小割	} 5,000
	ブルーイングライン		
附 帯 設 備	電気、工作設備外附属設備	3	4,500

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在、設備増設中のものは下記の通りである。

(単位：百万円)

区 分	設備計画名	予算金額	既支払額	着工年月	完成年月	増加能力	必 要 性
市川工場	連続式鋼板冷延設備	6,700	2,650	45.8	47.5	16,000トン/月	冷延能力の増加
大 阪 市	貸ビルディング	1,310	820	45.7	47.1	地下2階、地上9階、塔屋2階	貸ビル及び本社事務所の充実
合 計		8,010	3,470				

上記拡充所要資金の調達計画

(単位：百万円)

所 要 資 金		調 達 資 金	
設 備 投 資	8,010	借 入 金	4,800
		自 己 資 金	3,210
計	8,010	計	8,010

* 淀川鋼 *

第5 経理の状況

1. 第69期（昭和46年4月1日から昭和46年9月30日まで）の財務諸表について証券取引法第193条の2に基づき、監査法人太田哲三事務所の監査を受け次表の通り監査報告を受けた。

監 査 報 告 書

株式会社 淀川製鋼所

取締役社長 井 上 利 行 殿

作成日 昭和46年12月27日

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

橋 岡 義 文



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている株式会社淀川製鋼所の昭和46年4月1日から昭和46年9月30日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び利益剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び当監査法人が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記財務諸表は、株式会社淀川製鋼所の昭和46年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

株式会社淀川製鋼所と当監査法人の間には利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 : 東京都中央区銀座6丁目16の9
(日産ビル別館)
電話(03) 543-2911~3番

関与社員が執務した
事務所所在地 : 大阪市北区宗是町1番地
(大阪ビル)
電話(06) 441-2279・2147番

* 淀川鋼 *

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

事業年度 科 目	第 6 8 期 (昭和46年3月31日現在)		第 6 9 期 (昭和46年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	4248558		4497799		
2. 受 取 手 形	※1 1472714		※1 1911697		
3. 関 係 会 社 受 取 手 形	※2 1540280		※2 2387143		
4. 売 掛 金	2046368		1957284		
5. 関 係 会 社 売 掛 金	927860		656974		
6. 有 価 証 券	297349		297596		
7. 製 品	2490116		2608894		
8. 原 材 料	1235392		1333028		
9. 仕 掛 品	1042978		1235135		
10. 貯 蔵 品	173275		157485		
11. 前 渡 金	102229		104475		
12. 前 払 費 用	128401		148108		
13. そ の 他 の 流 動 資 産					
① 未 収 入 金	582875		617832		
② 未 収 収 益	46880		36991		
③ 関 係 会 社 貸 付 金	70000		60000		
④ そ の 他	167249 867,004		130790 845,613		
貸 倒 引 当 金	△103,000		△110,000		
流 動 資 産 合 計	16469,523	57.7	18031,230	53.8	1561,707
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産	※3		※3		
1. 建 物	3371939		3906552		
減 価 償 却 引 当 金	1,487,378 1,884,561		1,551,927 2,354,626		
2. 構 築 物	338967		398490		
減 価 償 却 引 当 金	181,518 157,449		192,881 205,609		
3. 機 械 装 置	10241278		10898289		
減 価 償 却 引 当 金	7,631,963 2,609,315		7,995,872 2,902,416		

事業年度 金額構成比 科 目	第 6 8 期 (昭和46年3月31日現在)		第 6 9 期 (昭和46年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
4. 船 舶	1726	%	1726	%	
減価償却引当金	<u>1372</u> 354		<u>1431</u> 295		
5. 車 輛 運 搬 具	208,048		223,706		
減価償却引当金	<u>133,136</u> 74,912		<u>135,507</u> 88,199		
6. 工 具 器 具 備 品	101,0235		104,6633		
減価償却引当金	<u>78,0846</u> 229,389		<u>79,0192</u> 256,441		
7. 土 地	193,1420		220,1881		
8. 建 設 仮 勘 定	<u>216,3091</u>		<u>426,6305</u>		
有形固定資産合計	905,0491		1,227,5773		
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 施 設 利 用 権	45,973		45,129		
2. そ の 他	<u>13,866</u>		<u>14,199</u>		
無形固定資産合計	59,839		59,329		
(3) 投 資					
1. 投 資 有 価 証 券 ※4	17,10237		※4 18,24482		
2. 関 係 会 社 株 式 ※5	10,47815		※5 10,97815		
3. 出 資 金	18,220		23,220		
4. 長 期 貸 付 金	37,930		6,850		
5. 従業員に対する貸付金	46,306		58,963		
6. そ の 他 の 投 資	<u>8,3362</u>		<u>9,2273</u>		
投 資 合 計	<u>294,3870</u>		<u>310,3604</u>		
固 定 資 産 合 計	1,205,4200	42.2	1,543,8706	46.1	338,4506
Ⅲ 繰 延 勘 定					
前 払 費 用	34,805		31,001		
繰 延 勘 定 合 計	<u>34,805</u>		<u>31,001</u>	0.1	△ 3,804
資 産 合 計	<u>28,558,527</u>		<u>33,500,937</u>	100.0	4,942,410

事業年度 金額構成比 科 目	第 6 8 期 (昭和46年3月31日現在)		第 6 9 期 (昭和46年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	4768059		5440861		
2. 買 掛 金	1473923		1610161		
3. 関係会社支払手形及び買掛金	381542		413861		
4. 短期借入金(うち担保付)	1100000 (680000)		1200000 (680000)		
5. 未 払 金	126387		611834		
6. 法人税等引当金	351456		260559		
7. 事業税引当金	124647		88431		
8. 未 払 費 用	277904		277953		
9. 関係会社未払費用	190579		217627		
10. 前 受 金	943448		1238199		
11. 関係会社前受金	114563		159106		
12. 預 り 金	21753		29781		
13. 賞 与 引 当 金	253310		269000		
14. 前 受 収 益	10740		1959		
15. 1年以内に返済すべき 長期借入金(担保付)	316228		447893		
16. 1年以内に返済すべき 外 貨 借 入 金	371565 (SFr4500000)		381735 (SFr4500000)		
17. 1年以内に支払うべき 国有財産買取未払金(担保付)	15260		0		
18. その他の流動負債					
① 従業員に対する 短期債務	143598		163449		
② 設備関係支払手形	867585		1139124		
③ そ の 他	4181 1015364		32508 1335080		
流動負債合計	11856727	41.5	13984039	41.7	2127312
II 固 定 負 債					
1. 長期借入金 (担保付)	3087161		4172772		
2. 外貨借入金 (担保付)	728665 (SFr4500000及び\$1000000)		535525 (\$ 1500000)		
3. 退職給与引当金 ※6	697379		839968		
4. 長期預り保証金	107280		268985		
固定負債合計	4620485	16.2	5817250	17.4	1196765

事業年度 金額 科目	第 6 8 期 (昭和46年3月31日現在)		第 6 9 期 (昭和46年9月30日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
Ⅲ 特 定 引 当 金		%		%	
1. 買換資産特別勘定	※7 449,228		※7 142,012		
2. 収用等特別勘定	※7 365,022		※7 536,162		
3. 海外市場開拓準備金	※7 580,650		※7 588,550		
4. 海外投資損失準備金	※7 155,256		※7 153,480		
5. 固定資産圧縮引当金	※7 934,784		※7 1,256,122		
6. 特別償却準備金	※7 416,684		※7 575,776		
7. 価格変動準備金	※7 232,000		※7 271,000		
引当金合計	3,133,623	11.0	3,523,102	10.5	389,479
負債合計	19,610,835	68.7	23,243,91	69.6	3,713,556
資 本 の 部					
I 資 本 金	3,000,000	10.5	4,000,000	11.9	1,000,000
(授 権 株 数)	(120,000,000株)		(120,000,000株)		
(発 行 済 株 式 数)	(60,000,000株)		(80,000,000株)		
Ⅱ 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	2465		9285		
2. 再 評 価 積 立 金	216,530		216,530		
資本剰余金合計	218,995	0.8	225,815	0.7	6,820
Ⅲ 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	467,250		485,250		
2. 任 意 積 立 金					
① 別 途 積 立 金	441,230		479,230		
② 配 当 積 立 金	33,000 444,530		33,000 482,530		
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	816,147		640,181		
利益剰余金合計	5,728,697	20.0	5,950,731	17.8	222,034
資 本 合 計	8,947,692	31.3	10,176,546	30.4	1,228,854
負債資本合計	28,558,527	100.0	33,500,937	100.0	4,942,410

(脚 注)

番号	内 容	第 6 8 期	第 6 9 期
※ 1	このほか受取手形割引高	1,147,836千円	1,021,345千円
※ 2	このほか関係会社受取手形割引高	2,181,577	2,507,811
※ 3	(担保提供明細) 有形固定資産のうち、長期借入金の担保として工場財団を設定している 大阪工場関係 (帳簿価額) 1,229,403 1,402,734 新島工場関係 (") 332,668 330,704 泉大津工場関係 (") 479,434 630,200 呉 工 場 関 係 (") 2,386,051 2,144,522 担保する債務 長短借入金、富士銀行他 6 行 3,215,000 4,657,735 外貨借款の保証 富士銀行他 3 行 743,130 381,735 有形固定資産のうち建物の 1 部を年金福祉事業団に担保に供している。 大阪工場関係 (帳簿価額) 80,361 78,834 呉工場関係 (") 74,672 73,253 東京支社関係 (") 54,545 53,377 本 社 関 係 (") 31,176 30,584 担保する債務 長期借入金 139,389 136,815		
※ 4	投資有価証券のうち長期借入金の担保に供している。 担保する債務、長期借入金、公害防止事業団大阪市第 1 生命他 保険会社 135,000 250,000 " 協和銀行他 3 行 394,000 530,000 国有財産年賦買取未払金 15,260 0 外貨借款の保証 富士銀行 357,100 535,525	874,164 1,033,323	
※ 5	関係会社株式のうち長期借入金の共同担保に供している。 担保する債務、富士銀行長期借入金 1,200 0 日本輸入銀行長期借入金 2,800 0 上記株式は全額外貨建 35,532千円 (M\$ 300,000) である。	35,532 0	
※ 6	退職給与引当金は、期末退職給与要支給額に対し 100%繰入の方法によっている。尚税法上の損金算入累積限度額は右の通りである。	348,689	419,984
※ 7	海外市場開拓準備金、海外投資損失準備金、固定資産圧縮引当金、特別償却準備金、価格変動準備金、買換資産特別勘定、収用資産特別勘定、保険差益特別勘定は何れも租税特別措置法に基き引当てたものである。	—	—

注 1	外貨建資産負債は次の通りである。								
		第 6 8 期			第 6 9 期			第 6 8 期	第 6 9 期
	売 掛 金	R S	916,473	R S	1,341,869	43,991	千円	60,572	千円
	未 収 入 金	N ￡	55,800	N ￡	69,660	56,246		67,301	
	投資有価証券	R S	5,500,000	R S	5,500,000	264,000		264,000	
		Stg ￡	60,000	Stg ￡	60,000	60,983		60,983	
		M \$	300,000	M \$	300,000	35,532		35,532	
		Zaire	30,000	Zaire	30,000	21,641		21,641	
	長期借入金(1年以内)	SFr	4,500,000	SFr	4,500,000	371,565		381,735	
	長 期 借 入 金	SFr	4,500,000		—	371,565		—	
		\$	1,000,000	\$	1,500,000	357,100		535,525	
	外貨建株式及び長期金銭債務については取得時又は発生時の為替相場、外貨建短期金銭債権及び債務については決算日の為替相場による円換算額を附した。								
注 2	当社は下記会社の金融機関よりの借入又は営業取引に対し保証を行っている。								
	Galvanizing Industries Ltd (Nigeria) (N ￡ 73,000)						73,240	73,240	
	Singapore Galvanizing Industries Ltd (S\$560,000)						48,000	66,080	
	京葉鉄鋼埠頭㈱						1,517,000	1,336,976	

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

事業年度 金額構成比 科 目	(第68期) 45.10.1～46.3.31		(第69期) 46.4.1～46.9.30		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 売 上 高		%		%	
1. 売 上 高	10903347		11483291		
2. 関係会社売上高	7103794		7672872		
3. 売上値引及び戻り高	217603 17,789,538	100.0	235780 18,920,382	100.0	1,130,844
II 売 上 原 価					
1. 製品期首棚卸高	2402024		2490116		
2. 当期製造原価	14062035		15339060		
3. 原材料売上原価	11106		6264		
4. 当期製品仕入高 ※1	543037		591521		
合 計	17018202		18426961		
5. 他勘定振替高 ※2	222004		272854		
6. 製品期末棚卸高	2490116 14,306,082	80.4	2608894 15,545,213	82.2	123,9131
売 上 総 利 益	3483457	19.6	3375170	17.8	△ 108,287
III 販売費及び一般管理費					
1. 販 売 費					
運 賃	561042		611082		
梱 包 費	486498		539930		
問 屋 手 数 料	54079		43533		
保 険 料	12954		16433		
貸倒引当金繰入額	9000		7000		
そ の 他	143114		114928		
販 売 費 合 計	1266687		1332906		
2. 一 般 管 理 費					
役 員 報 酬	33105		34893		
給 料 賃 金	225496		304254		
賞与引当金繰入額	60024		66950		
退職給与引当金繰入額	5058		10695		
福 利 費	18414		18440		
保 險 料	9252		9901		

事業年度 金額構成比 科 目	(第68期) 45.10.1~46.3.31		(第69期) 46.4.1~46.9.30		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
修 繕 費	8,133	%	7,233	%	
租 税 及 び 会 費	59,341		36,973		
旅費交通費、通信費	100,079		89,467		
交 際 費	38,881		52,582		
消 耗 品 費	10,363		23,508		
減 価 償 却 費	20,890		25,629		
広 告 宣 伝 費	107,642		107,953		
そ の 他	87,691		95,499		
一 般 管 理 費 合 計	784,369		883,977		
販売費及び一般管理費 合計	2,051,057	11.5	2,216,883	11.7	165,826
営 業 利 益	1,432,400	8.1	1,158,287	6.1	△ 274,113
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	75,710		97,935		
2. 受 取 配 当 金	70,159		60,801		
3. 関係会社受取配当金	70,278		65,695		
4. 仕 入 割 引	51,755		79,687		
5. 不 動 産 収 入	9,967		38,496		
6. 関係会社不動産収入	25,170		26,617		
7. 有 価 証 券 売 却 益	70,977		19,49		
8. そ の 他	128,010	502,026	2.8	44,852	416,033
当 期 総 利 益	1,934,426	10.9	1,574,320	8.3	△ 360,106
V 営 業 外 費 用					
1. 支払利息及び割引料	455,435		510,371		
2. 諸 税	※3 141,776		※3 110,304		
3. そ の 他	29,108	626,319	3.5	120,045	740,720
当 期 純 利 益	1,308,107	7.4	833,600	4.4	△ 474,507
VI 前期未処分利益剰余金	903,424		816,147		
VII 前期利益剰余金処分額					
1. 利 益 準 備 金	180,000		180,000		
2. 配 当 金	180,000		180,000		

* 淀川鋼 *

事業年度 金額構成比 科 目	(第68期) 45.10.1~46.3.31		(第69期) 46.4.1~46.9.30)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
3. 役 員 賞 与 金	11000	%	11000	%	
4. 別 途 積 立 金	480000 689000		380000 589000		
繰越利益剰余金	214424		227147		
Ⅷ 繰越利益剰余金増加額					
1. 固定資産売却益	※4 204695		※4 223469		
2. 買換資産特別勘定取崩益	269604		354569		
3. 万博出展準備金取崩益	18330		0		
4. 保険差益特別勘定取崩益	5659		0		
5. 前期損益修正	※5 16859		※5 12731		
6. 固定資産圧縮引当金取崩益	19917		6422		
7. 海外投資損失準備金戻入額	1777 536840		1777 598967		
Ⅸ 繰越利益剰余金減少額					
1. 固定資産売却却損	※6 4194		※6 6105		
2. 価格変動準備金繰入差額	※7 18000		※7 39000		
3. 海外市場開拓準備金繰入差額	※7 69240		※7 7900		
4. 固定資産圧縮引当金繰入額	※7 255747		※7 327760		
5. 買換資産特別勘定繰入額	※7 170908		※7 47354		
6. 収用資産特別勘定繰入額	※7 30651		※7 171140		
7. 特別償却準備金繰入差額	※7 326723		※7 159093		
8. 前期損益修正	※8 16942		※8 1183		
9. 海外投資損失準備金繰入額	※7 10820 903224		0 759534		
繰越利益剰余金期末残高	△151960		66580		
X 当期末処分利益剰余金	1156147		900181		
XI 法人税等引当額	※9 340000		※9 260000		
XII 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	816147		640181		
(うち未処分利益剰余金増加額)	(601723)		(413034)		

(脚 注)

※ 1 当期製品仕入高

第 6 8 期 5 4 3, 0 3 7 千円の内訳はプラント関係 9 1, 0 7 5 千円、新建材関係 4 4 0, 3 4 0 千円
その他 1 1, 6 2 2 千円である。

第 6 9 期 5 9 1, 5 2 1 千円の内訳はプラント関係 7 8, 8 6 2 千円、新建材関係 4 9 5, 6 7 0 千円
その他 1 6, 9 8 9 千円である。

※ 2 他勘定振替高

第 6 8 期、第 6 9 期共に販売費(荷造梱包)他振替高である。

※ 3 諸 税

第 6 8 期 1 4 1, 7 7 6 千円の中には事業税当期引当 1 1 7, 0 0 0 千円を含む。

第 6 9 期 1 1 0, 3 0 4 千円の中には事業税当期引当 8 6, 0 0 0 千円を含む。

※ 4 固定資産売却益

第 6 8 期 2 0 4, 6 9 5 千円の主な内訳は土地売却益等である。

第 6 9 期 2 2 3, 4 6 9 千円の主な内訳は土地売却益等である。

※ 5 前期損益修正(剰余金増加)

第 6 8 期 1 6, 8 5 9 千円の主な内訳は資本的支出の修正等である。

第 6 9 期 1 2, 7 3 1 千円の主な内訳は資本的支出の修正等である。

※ 6 固定資産売却損

第 6 8 期 4, 1 9 4 千円の主な内訳は機械除却損等によるものである。

第 6 9 期 6, 1 0 5 千円の主な内訳は機械除却損等によるものである。

※ 7 価格変動準備金繰入差額、海外市場開拓準備金繰入差額、固定資産圧縮引当金繰入額、買換資産特別勘定繰入額、収用資産特別勘定繰入額、特別償却準備金繰入差額、海外投資損失準備金繰入額はどれも税法限度額に対し 1 0 0 % 実施している。

※ 8 前期損益修正(剰余金減少)

第 6 8 期 1 6, 9 4 2 千円の主な内訳は過年度減価償却費の修正等である。

第 6 9 期 1, 1 8 3 千円の主な内訳は過年度工事費の修正である。

※ 9 法人税等引当額には住民税引当額を含んでいる。

(第 6 8 期、第 6 9 期共) 棚卸方法

製品副産物原材料、仕掛品及び貯蔵品の棚卸方法：帳簿棚卸方法、実施棚卸方法併用

評価基準(第 6 8 期、第 6 9 期共)

コイル製品鋼塊製品及び同仕掛品の評価基準：原価法(後入先出法)

ロール製品及び仕掛品の " : " (個別法)

珪藻製品及び仕掛品の " : " (後入先出法)

原材料の評価基準 : " (後入先出法)

貯蔵品の評価基準 : " (先入先出法)

(損益計算書附属明細書)

製 造 原 価 明 細 書

(単位 : 千円)

科 目	事業年度 金額 構成比		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比
I 材 料 費		%		%
1. 期 首 材 料 棚 卸 高	※1 1237857		※1 1408667	
2. 当 期 材 料 仕 入 高	10577215		11938904	
合 計	11815072		13347571	
3. 振 替 出 高	※2 11106		※2 6264	
4. 期 末 材 料 棚 卸 高	1408667 10395299	75.4	1490513 11850794	76.0
II 労 務 費	1247454	9.0	1502832	9.6
III 経 費	※3 2158175	15.6	※3 2248452	14.4
当 期 総 製 造 費 用	13800928	100.0	15602078	100.0
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	1366639		1042978	
合 計	15167567		16645056	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	1042978		1235135	
他 勘 定 振 替 高	※4 62553		※4 70861	
当 期 製 造 原 価	14062035		15339060	

(脚 注)

第 6 8 期

1. 材料には、原材料及び貯蔵品を含んでいる。
2. 振替出高は売上払出である。
3. 経費 2,158,175 千円の主なものは外注加工費 940,305 千円、減価償却費 540,890 千円、電力料 319,519 千円である。
4. 他勘定振替高の主なものは、固定資産等への振替額である。

第 6 9 期

1. 材料には、原材料及び貯蔵品を含んでいる。
2. 振替出高は売上払出である。
3. 経費 2,248,452 千円の主なものは外注加工費 965,140 千円、減価償却費 550,496 千円、電力料 326,570 千円である。
4. 他勘定振替高の主なものは、固定資産等への振替額である。

(第 6 8 期、第 6 9 期 共)

原価計算の方法

コイル製品、銅塊製品、珪瑯浴槽及び新建材：実際総合原価計算

ロール製品及びその他の珪瑯製品：実際個別原価計算

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

事業年度 金 科 目 額	(第68期) 46.3.31		(第69期) 46.9.30	
	金 額		金 額	
(1) 当期末処分利益剰余金		816,147		640,181
(2) 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	18,000		19,000	
2. 配 当 金	180,000		183,400	
3. 役員賞与金	11,000		10,000	
4. 別途積立金	380,000	589,000	200,000	412,400
(3) 次期繰越利益剰余金		227,147		227,781

(注) 本剰余金処分計算書は定時株主総会の承認を経たものである。

(第68期 昭和46年5月29日。 第69期 昭和46年11月29日)

(5) 附属明細表

(1) 有価証券明細表

投 資 株 式	銘柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	株 富 士 銀 行	50 円	3,435,600 株	206,998 千円	206,998 千円	
	株 大 和 銀 行	50	3,080,000	158,504	158,504	
	丸 紅 飯 田 株	50	1,000,000	94,416	94,416	
	川 崎 製 鉄 株	50	1,500,000	92,497	82,500	
	日 本 鋼 管 株	50	1,504,000	75,563	67,759	
	新 日 本 製 鐵 株	50	1,430,157	64,963	64,924	
	伊 藤 忠 商 事 株	50	500,000	66,920	62,860	
	三 菱 信 託 銀 行 株	50	1,164,800	58,212	58,212	
	大 和 ハ ウ ス 工 業 株	50	110,000	92,979	51,942	
	宮 崎 観 光 ホ テ ル 株	500	100,000	50,000	50,000	
	安 田 信 託 銀 行 株	50	960,000	48,000	48,000	
	日 商 岩 井 株	50	633,333	41,136	41,136	
	協 和 銀 行 株	50	840,000	40,660	40,660	
	住 友 信 託 銀 行 株	50	704,000	35,200	35,200	
	株 ト ー メ ン	50	700,000	35,000	35,000	
	白 洋 汽 船 株	50	580,000	29,000	29,000	
	株 神 戸 製 鋼 所	50	500,000	28,347	27,000	
	同 和 火 災 株	50	375,000	23,550	23,550	
	安 宅 産 業 株	50	200,000	24,270	21,860	
	日 興 証 券 株	50	624,240	31,212	22,812	
	SOCIETE DE GALVANISATION DE KINSHASA	10 ザイル	3,000	21,641	21,641	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	394,240	19,208	19,208	
	株 四 国 銀 行	50	378,000	17,766	17,766	
	株 大 阪 銀 行	50	337,500	16,715	16,715	
	角 栄 建 設 株	50	52,500	15,355	15,355	
	日 綿 実 業 株	50	250,000	19,000	15,250	
	株 山 一 証 券	50	240,000	14,400	14,400	
	株 日 本 不 動 産 銀 行	500	27,800	14,260	14,260	
	株 日 本 勧 業 銀 行	50	297,000	14,034	14,034	
	株 高 知 相 互 銀 行	25,000	480	12,000	12,000	
	野 崎 産 業 株	50	224,400	11,220	11,220	
	株 高 知 放 送	50	21,400	10,700	10,700	
	株 芙 蓉 情 報 セ ン タ ー	500	20,000	10,000	10,000	
	株 三 菱 銀 行	50	179,200	9,410	9,410	
	大 和 証 券 株	50	220,956	11,047	9,288	
	株 埼 玉 銀 行	50	156,000	9,260	9,260	
	株 間 組	50	80,000	13,800	9,032	
	朝 日 放 送 株	500	18,000	8,957	8,957	
	株 宮 崎 銀 行	50	180,000	8,750	8,750	
	そ の 他	40 銘柄	664,260	69,157	65,019	
	計		23,685,866	1,624,107	1,534,597	

投 資	公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		鉄 道 債 券	52,316 千円	50,745 千円	50,745 千円	
		電 信 電 話 債 券	28,427	22,430	22,430	
		千 葉 県 水 道 縁 故 債	33,062	33,062	33,062	
		計	113,805	106,237	106,237	
投 資	そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		興 業 債 券	40,158 千円		40,158 千円	
		長 期 信 用 債 券	40,108		40,108	
		不 動 産 債 券	30,183		30,183	
		山 一 証 券 ダイヤモンドファンド	17,775		17,775	
		日 本 フ ァ ミ リ ー フ ァ ン ド	10,500		10,500	
		日 興 証 券 ユニット	13,094		13,094	
		(新日本証券扱)大陽大型ファンド	6,675		6,675	
		そ の 他 10 銘 柄	25,156		25,156	
		計	183,649		183,648	
		投 資 合 計	1,913,993		1,824,482	
		一 時 所 有 国 債	297,596		297,596	食糧証券

(注) 取得価額算定の基準は上場株式については、移動平均法による原価法に基く低価法、その他の有価証券は、原価法の移動平均法によっている。

＊ 淀川鋼 ＊

(四) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	3,371,939	※1 542,642	8,028	3,906,552	1,551,927	2,354,626	
構築物	338,967	59,753	230	398,490	192,881	205,609	
機械装置	10,241,278	※2 685,517	28,507	10,898,289	7,995,872	2,902,416	
船舶	1,726	0	0	1,726	1,431	295	
車輛運搬具	208,048	37,061	21,403	223,706	135,507	88,199	
工具器具備品	1,010,235	※3 124,653	88,256	1,046,633	790,192	256,441	
土地	1,931,420	283,243	12,782	2,201,881	0	2,201,881	
建設仮勘定	2,163,091	※4 3,474,588	1,371,374	4,266,305	0	4,266,305	
計	19,266,705	5,207,457	1,530,580	22,943,582	10,667,810	12,275,773	

(注) ※1 建物の増加の主なものは、市川珪瑠工場建家50,777千円、市川工場寮、住宅293,200千円
呉工場事務所43,963千円である。

※2 機械装置の増加の主なものは、市川工場珪瑠設備320,612千円、大阪工場遠心鑄造装置
113,160千円、泉大津工場旋盤57,840千円である。

※3 工具器具備品の増加の主なものは、金枠23,594千円、インゴットケース38,764千円である。

※4 建設仮勘定の増加の主なものは、市川工場設備2,327,813千円、本社ビル新築507,000千
円、宅地造成26,098千円、淀水アパート新築38,927千円、泉大津工場ロール調質炉増設
18,115千円、大阪工場特殊ロール鑄造設備68,564千円である。

建設仮勘定の減少は、本勘定への振替によるものである。

(五) 無形固定資産明細表

無形固定資産については、その金額が資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則第120条に
より、これに関する記載を省略した。

(四) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金額	株 数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額
株 式	株 佐 渡 島	円 50	株 1,000,000	千円 63,500	千円 63,500	株	千円	株	千円	株 1,000,000	千円 63,500	千円 63,500
	株 白 洋 産 業 株	50	694,500	464,500	464,500					694,500	464,500	464,500
	株 松本鑄造鉄工所	50	146,000	7,300	7,300					146,000	7,300	7,300
	株 京葉鉄鋼埠頭株	500	304,000	152,000	152,000					304,000	152,000	152,000
	株 タタ・ヨドガワ 株 リミテッド	RS 100	55,000	264,000	264,000					55,000	264,000	264,000
	株 Galvanizing Industries Ltd(Nigeria)	1\$	60,000	60,983	60,983					60,000	60,983	60,983
	株 Singapore Galvanizing Industries Ltd	1M\$	300,000	35,532	35,532					300,000	35,532	35,532
	株 淀川シグノード株	500	0	0	0	100,000	50,000			100,000	50,000	50,000
	合 計		881,000	1,047,815	1,047,815	100,000	50,000			891,000	1,097,815	1,097,815

(注) 1. 取得価額の算定基準は原価法の移動平均法による

2. 貸借対照表計上額は取得価額による。

3. 主な会社との関係内容

(イ) 株 佐 渡 島

発行済株式総数 2,000,000 株の 50% を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員のパ遣は 3 名

(ロ) 株 白 洋 産 業 株

発行済株式総数 7,400,000 株の 94% を保有し、当社製品の販売指定問屋である。

役員パ遣は 2 名

(ハ) 株 松本鑄造鉄工所

発行済株式総数 240,000 株の 61% を保有し、役員のパ遣は 1 名

(ニ) 株 京葉鉄鋼埠頭株

発行済株式総数 600,000 株の 51% を保有し、役員のパ遣は 4 名

(ホ) タタ・ヨドガワ・リミテッドについては 12 頁を参照

(ヘ) Galvanizing Industries Ltd (Nigeria) 及び Singapore Galvanizing Industries Ltd については 11 頁を参照

(ロ) 株 淀川シグノード株

発行済株式総数 200,000 株の 50% を保有し、役員のパ遣は 4 名

* 淀川鋼 *

(附) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(ウ) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱ 松本鑄造鉄工所	0	53,000	53,000	0	
㈱ 佐 渡 島	50,000	0	0	50,000	短 期
京葉鉄鋼埠頭㈱	20,000	0	10,000	10,000	短 期
計	70,000	53,000	63,000	60,000	

(ハ) 社 債 明 細 表

該当事項なし。

㊦ 長期借入金明細表

(単位:千円)

借 入 先	期首残高	当 期		期末残高	摘 要		
		増加額	減少額		使 途	返 済 条 件	担 保
富 士 銀 行 大 阪 支 店	(91200) 821200	100000	31200	(120000) 890000	設備	51.2.27迄に分割返済	工場財団及び 有価証券
大 和 銀 行 本 店	(45000) 400000	411270	18420	(63880) 792850	"	51. 7.25 "	工 場 財 団
埼 玉 銀 行 大 阪 支 店	120000	60000		180000	"	51. 3.31 "	"
協 和 銀 行 大 阪 支 店	150000	50000		200000	"	50. 9.30 "	有 価 証 券
日本興業銀行 大阪支店	(42000) 260000	170000	14000	(56000) 416000	"	53. 9.30 "	工 場 財 団
日本長期信用銀行 大阪支店	(30000) 320000	80000		(60000) 400000	"	53. 1.25 "	"
日本不動産銀行 大阪支店	(30000) 320000	140000		(60000) 460000	"	53. 5.31 "	"
安田信託銀行 大阪支店	(60000) 515000	100000	30000	(60000) 585000	"	52.12.19 "	"
三菱信託銀行 大阪支店	120000	40000		160000	"	53. 6.30 "	有 価 証 券
住友信託銀行 大阪支店	100000	50000		(5000) 150000	"	53. 4.19 "	"
第一生命保険相互会社	100000	50000		(4800) 150000	"	53. 7.27 "	"
日本生命保険相互会社	0	50000		50000	"	51. 7.25 "	"
年 金 福 祉 事 業 団	(5228) 139389		2574	(5148) 136815	"	75. 9.20 "	家族及び独身寮
公 害 防 止 事 業 団	(10000) 35000		5000	(10000) 30000	"	49. 9.20 "	有 価 証 券
大 阪 市 (公 害)	0	20000		(3065) 20000	"	51. 9.30 "	"
日 本 輸 出 入 銀 行	(2800) 2800		2800	0	"	46. 6.30 "	"
小 計	(316228) 3403389	1321270	103994	(447893) 4620665			
ダウ・バンキング・コーポレーション	(371565) 743130	10170	371565	(381735) 381735	"	47. 5.29 "	工 場 財 団
ミッドランド・アンド・ インタナショナル銀行	357100			357100	"	48.11. 9 "	有 価 証 券
ファースト・ナショナル シティ銀行	0	178425		178425	"	51. 9. 3 "	"
小 計	(371565) 1,100230	188595	371565	(381735) 917260			
合 計	(687793) 4503619	1509865	475559	(829628) 5537925			

- (注) 1. ()内は「1年以内に返済すべき借入金」で貸借対照表では流動負債に計上している。
2. ダウ・バンキング・コーポレーション及びミッドランド・アンド・インタナショナル銀行及びファースト・ナショナルシティ銀行については貸借対照表では外貨借入金として表示している。
3. ダウ・バンキング・コーポレーションの当期増加額10,170千円は「1年以内に返済すべき借入金」371,565千円の決算日為替相場による換算差額である。

* 淀川鋼 *

(1) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(2) 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券取引所名	摘 要
	額面株式	普通株	80,000,000株	50円	4,000,000,000円	大阪(第1)、東京(第1) 広島、名古屋 各証券取引所	(関係会社所有株数) 白洋産業株 2,842,800株
		小計	80,000,000株		4,000,000,000円		株 佐渡島 122,400株
	無額面株式						
		小計					
株式発行のない資本の額							
資 本 の 額			4,000,000,000円				
準備金の 資本組入	資本組入額		摘 要				
	計300,000,000円		昭和31年2月21日 昭和37年3月9日	200,000,000円 100,000,000円	} 再評価積立金を資本に組入れた		

(3) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金						
株式発行差金	2,465		6,820		9,285	
再評価積立金	216,530				216,530	
計	218,995		6,820		225,815	

(4) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	467,250	18,000		485,250	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
別 途 積 立 金	4,412,300	380,000		4,792,300	
配 当 積 立 金	33,000			33,000	
計	4,912,550	398,000		5,310,550	

㊦ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計額	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	3,906,552	68,894	1,551,927	2,354,626	39.7 %	0	0
	構築物	398,490	10,973	192,881	205,609	48.4	0	0
	機械装置	10,898,289	388,672	7,995,872	2,902,416	73.4	0	0
	船舶	1,726	59	1,431	295	82.9	0	0
	車輛運搬具	223,706	18,247	135,507	88,199	60.6	0	0
	工具器具備品	1,046,633	83,480	790,192	256,441	75.5	0	0
	有形固定資産小計	16,475,396	570,325	10,667,810	5,807,587	64.7	0	0
無形固定資産		68,521	845	23,382	45,139	34.1	0	0
固定資産合計		16,543,917	571,170	10,691,192	5,852,726	64.6	0	0
前払費用		77,603	5,423	46,602	31,001	60.1	0	0
合計		16,621,520	576,592	10,737,794	5,883,727	64.7	0	0

(注) 1. 当期減価償却額 576,592 千円の内訳は経費 550,496 千円、販売費及び一般管理費 25,629 千円、営業外費用 467 千円である。

2. 減価償却の基準は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、新設市川工場の有形固定資産は定額法、その他の有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を、前払費用については均等償却を適用している。

3. 償却範囲額に対する過不足額の累計について財務諸表規則取扱要領第181に基き、法人税法施行細則に規定する償却過不足額の翌期への繰越額を累計過不足額として記載する方法によっている。

4. 操業度にかんがみ前期にひきつづいて増加償却を行った。その金額は「機械装置」388,672 千円の内 89,490 千円である。

5. 無形固定資産には施設利用権及び商標権等を含む。

(ウ) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
買換資産特別勘定	449,228	47,354	354,569		142,012	
賞 与 引 当 金	253,310	269,000	253,310		269,000	
退職給与引当金	697,379	163,375	20,785		839,968	
貸 倒 引 当 金	103,000	110,000		103,000	110,000	
海外市場開拓準備金	580,650	98,500		90,600	588,550	
海外投資損失準備金	155,256			1,777	153,480	
固定資産圧縮引当金	934,784	327,760	6,422		1,256,122	
特別償却準備金	416,684	180,579		21,487	575,776	
価格変動準備金	232,000	271,000		232,000	271,000	
法人税等引当金	351,456	260,000	350,897		260,559	
事業税引当金	124,647	86,000	122,216		88,431	
収用等特別勘定	365,022	171,140			536,162	

- (注) 1. 賞与引当金当期増加額269,000千円の内訳は、労務費202,050千円、販売費及び一般管理費66,950千円である。
2. 退職給与引当金当期増加額163,375千円の内訳は、労務費152,680千円、販売費及び一般管理費10,695千円である。
3. 貸倒引当金、海外市場開拓準備金、海外投資損失準備金、特別償却準備金及び価格変動準備金のその他減少額は法人税法に基づく戻入額である。

2. 主な資産負債及び収支の内容

(昭和46年9月30日現在)

(1) 現金及び預金

9月末に於ける現金及び預金の種類別内訳は次の通りである。

現 金	10,105千円
当 座 預 金	161,937
通 知 預 金	2,802,800
定 期 預 金	1,497,000
納 税 準 備 金	15,193
別 段 預 金	87
金 銭 信 託	10,323
振 替 貯 金	141
普 通 預 金	214
計	4,497,799千円

(2) 受 取 手 形

9月末に於ける残高1,911,697千円の内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	1,427,530千円
そ の 他	484,167
計	1,911,697千円

尚9月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和46年10月期日	275,983千円
" 11月	313,943
" 12月	609,011
昭和47年 1月	454,914
" 2月	168,828
" 3月	61,650
" 4月	27,368
計	1,911,697千円

(3) 関係会社受取手形

9月末に於ける残高2,387,143千円の内訳は次の通りである。

㈱ 佐 渡 島	1,744,465千円
白 洋 産 業 ㈱	642,679
計	2,387,143千円

* 淀川鋼 *

尚 9 月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和 4 6 年 1 0 月 期 日	9 6, 4 2 2 千 円
" 1 1 月	3 0 1, 4 2 3
" 1 2 月	8 5 5, 0 1 4
昭和 4 7 年 1 月	9 9 1, 7 9 9
" 2 月	7 0, 1 6 8
" 3 月	7 2, 3 1 7
計	2, 3 8 7, 1 4 3 千 円

(4) 売 掛 金

9 月末残高 1, 9 5 7, 2 8 4 千 円 の内訳は次の通りである。

指定問屋及び扱商社	8 4 6, 7 8 9 千 円
鉄 鋼 業	4 8 7, 0 1 3
そ の 他	6 2 3, 4 8 2
計	1, 9 5 7, 2 8 4 千 円

(5) 関係会社売掛金

9 月末残高 6 5 6, 9 7 4 千 円 の内訳は次の通りである。

俵 佐 渡 島	4 3 7, 1 7 8 千 円
白 洋 産 業 俵	2 1 9, 7 9 6
計	6 5 6, 9 7 4 千 円

尚、売掛金（関係会社を含む）の回収状況を示せば次の通りである。

（単位：千円）

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	回 転 率
2, 9 7 4, 2 2 8	1 8, 9 2 0, 3 8 2	1 9, 2 8 0, 3 5 2	2, 6 1 4, 2 5 8	8 8 %	1 4 回

注 1. 回収率算式 $\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$

2. 回転率算式 $\text{回転率} = \frac{\text{当期発生高} \times 2}{(\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}) \times 1/2}$

(6) 製 品

9 月末残高 2,608,894 千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
亜鉛鉄板他	2,025,130
鑄鉄ロール他	387,412
その他	196,352
合 計	2,608,894

(7) 原 材 料

9 月末残高 1,333,028 千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
ホットコイル	529,563
亜鉛	186,437
スクラップ	95,795
銑鉄	58,278
その他主要材料他	462,955
合 計	1,333,028

(8) 仕 掛 品

9 月末残高 1,235,135 千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
亜鉛鉄板他	786,758
鑄鉄ロール他	390,759
その他	57,618
合 計	1,235,135

* 淀川鋼 *

(9) 貯 蔵 品

9月末残高157,485千円の内訳は次の通りである。

(単位：千円)

内 訳	金 額
ロ ー ル 部 品 類	19,897
機 械 部 品 類	18,602
そ の 他 補 助 材 料	118,986
合 計	157,485

(10) その他の流動資産

9月末残高845,613千円の内訳は主として未収入金617,832千円であり、これは土地売却等によるものである。

(11) 有形固定資産

(イ) 9月末残高8,009,468千円(建設仮勘定を除く)の内訳及び償却状況は附属明細表に記載の通りである。

(ロ) 建設仮勘定

9月末残高4,266,305千円の内訳は主として市川工場圧延設備等に対するものである。

(12) 投 資

(イ) 投資有価証券

9月末残高1,824,482千円は附属明細表に記載の通りである。

(ロ) 関係会社株式

9月末残高1,097,815千円は附属明細表に記載の通りである。

(13) 支 払 手 形

9月末残高5,440,861千円の主な内訳は次の通りである。

ホ ッ ト コ イ ル	4,561,923千円
そ の 他 の 材 料	633,469
そ の 他	245,468
計	5,440,861千円

尚、9月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和46年10月期日	1,432,052千円
" 11月	1,366,339
" 12月	1,471,655
昭和47年 1月	1,061,917
" 2月	108,898
計	5,440,861千円

(14) 買 掛 金

9月末残高 1,610,161千円の内訳は次の通りである。

ホ ッ ト コ イ ル	969,069千円
購入原板塗料他	571,918
外 注 加 工	69,174
計	1,610,161千円

(15) 関係会社支払手形及び買掛金

9月末残高 413,861千円の内訳は次の通りである。

(i) 関係会社支払手形

白 洋 産 業 株	353,754千円
株 佐 渡 島	11,051
計	364,804千円

尚、9月末残高の期日別内訳は次の通りである。

昭和46年10月期日	108,157千円
" 11月	103,191
" 12月	90,786
昭和47年 1月	32,486
" 2月	30,184
計	364,804千円

(ii) 関係会社買掛金

白 洋 産 業 株	44,312千円
株 佐 渡 島	4,744
計	49,056千円

(16) 短 期 借 入 金

9月末残高 1,200,000千円の内訳は次の通りである。

借 入 先	借 入 金 額	用 途	担 保
富士銀行 大阪支店	700,000千円	運転資金	内380,000千円は大阪工場財団根拠当が設定されている
大和銀行 本店	300,000	"	内100,000千円は大阪工場財団根拠当が設定されている
埼玉銀行 大阪支店	150,000	"	内200,000千円は泉大津工場財団根拠当が設定されている
協和銀行 大阪支店	50,000	"	な し
計	1,200,000		な し

* 淀川鋼 *

(17) 未 払 金

9月末残高 611,834千円の内訳は次の通りである。

設備関係未払金	602,014千円
そ の 他	9,820
計	611,834千円

(18) 未 払 費 用

9月末残高 277,953千円の内訳は次の通りである。

未 払 販 売 費	62,388千円
未 払 労 務 費	80,208
未 払 電 力 料	53,062
そ の 他	82,295
計	277,953千円

(19) 前 受 金

9月末残高 1,238,199千円の内訳は次の通りである。

輸出向亜鉛鉄板、磨帯鋼、コールドシート等	1,197,391千円
内需向 " " "	40,808
計	1,238,199千円

(20) 1年以内に返済すべき長期借入金

9月末残高 447,893千円は附属明細表に記載の通りである。

(21) 1年以内に返済すべき外貨借入金

9月末残高 381,735千円は附属明細表に記載の通りである。

(22) その他の流動負債

9月末残高 1,335,080千円の内、主なものは設備関係支払手形 1,139,124千円である。
上記設備関係支払手形の期日別内訳は次の通りである。

昭和46年10月期日	24,040千円
" 11月	135,008
" 12月	139,520
昭和47年 1月	274,200
" 2月	566,356
計	1,139,124千円

(23) 長期借入金

9月末残高4,172,772千円は附属明細表に記載の通りである。

(24) 外貨借入金

9月末残高535,525千円は附属明細表に記載の通りである。

(25) 退職給与引当金

9月末残高839,968千円は附属明細表に記載の通りである。

3. 金 繰 状 況

(1) 金 繰 実 績

(単位：百万円)

摘 要		46年4月～6月	46年7月～9月	合 計
前 月 繰 越 高		4,249	3,954	
収 入 の 部	営 業 収 入	9,221	9,105	18,326
	新 株 払 込 金	1,000	0	1,000
	借 入 金	919	1,131	2,050
	そ の 他	502	1,059	1,561
	計	11,642	11,295	22,937
支 出 の 部	物 件 費	5,938	5,771	11,709
	人 件 費	682	1,093	1,775
	経 費	1,615	1,661	3,276
	設 備 費	1,612	1,397	3,009
	借 入 金 返 済	513	413	926
	支 払 利 息 及 割 引 料	244	241	485
	税 金	503	32	535
	配 当 金	180	0	180
	そ の 他	650	143	793
	計	11,937	10,751	22,688
翌 月 繰 越 高		3,954	4,498	

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

摘 要		46年10月～12月	47年1月～3月	合 計
前 月 繰 越 高		4,498	4,181	
収 入 の 部	営 業 収 入	9,892	9,494	19,386
	借 入 金	1,256	1,007	2,263
	そ の 他	914	708	1,622
	計	12,062	11,209	23,271
支 出 の 部	物 件 費	6,528	6,381	12,909
	人 件 費	1,028	710	1,738
	経 費	1,761	1,700	3,461
	設 備 費	1,453	1,618	3,071
	借 入 金 返 済	220	453	673
	支 払 利 息 及 割 引 料	257	249	506
	税 金	389	32	421
	配 当 金	183	0	183
	そ の 他	560	140	700
	計	12,379	11,283	23,662
翌 月 繰 越 高		4,181	4,107	

第6 株式事務の概要

決 算 期	3月31日、9月30日	定時株主総会	5月中、11月中	
株 主 名 簿 の閉鎖の 始 期	4月 1日、10月1日	基 準 日	特に定めなし	
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券 100株券、500株券、 1,000株券、5,000株券 10,000株券、 100株未満券	株券に関する 手 数 料	名義書換	無 料
			新券交付	1枚につき 50円
株式名義書換	取扱場所	大阪市東区北浜4丁目38番地 安田信託銀行株式会社大阪支店		
	代 理 人	東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社		
	取 次 所	安田信託銀行株式会社の本店、支店		
公告掲載新聞名	大阪市に於いて発行する朝日新聞			
株 主 対 する 特 典	該当事項なし			